

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標を算出しました

社団法人日本水道協会規格である「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標(119項目)と主要背景情報(9項目)を算出しましたので、お知らせします。

「水道事業ガイドライン」は、2005年1月に、お客様への情報開示、透明な水道事業運営及び事業の説明責任をわかりやすく、かつ客観的に水道事業を明確に示す手段として社団法人日本水道協会より示されたもので、水道事業の内容を6分類137項目の業務指標により定量的に明らかにすることができます。2016年3月に規格が改正され、3つの水道サービスの目標に基づく7分類119項目の業務指標と9項目の主要背景情報になり、本市では、平成27年度から新しい規格により算出することとしました。

本市では、お客様への説明責任、他の水道事業体との比較による水準把握及び内部管理指標として活用が期待できるものと考えております。

【業務指標の分類】

目標	分類	区分	項目数		指標番号
A) 安全で良質な水	運営管理	1) 水質管理	16	9	A101～A109
		2) 施設管理		5	A201～A205
		3) 事故災害対策		2	A301～A302
	施設整備	4) 施設更新	1	1	A401
B) 安定した水の供給	運営管理	1) 施設管理	34	17	B101～B117
		2) 事故災害対策		11	B201～B211
		3) 環境対策		6	B301～B306
	施設整備	4) 施設管理	23	2	B401～B402
		5) 施設更新		5	B501～B505
		6) 事故災害対策		16	B601～B613
C) 健全な事業経営	財務	1) 健全経営	27	27	C101～C127
	組織・人材	2) 人材育成	9	7	C201～C207
		3) 業務委託		2	C301～C302
	お客様とのコミュニケーション	4) 情報提供	9	3	C401～C403
		5) 意見収集		6	C501～C506

【表中の記号について】

「指標値」欄	*	一部不確実なデータを含んで算出している数値を表しています。
	-	データが無く算出できないことを表しています。
「業務指標の説明」欄		数値が高いほうが望ましいことを表しています。
		数値が低いほうが望ましいことを表しています。
	-	数値の高低だけでは評価できないことを表しています。

注) 管路延長の集計方法について、平成28年度までは固定資産台帳を基に算出していましたが、平成29年度から管路情報システムによる算出に変更したことにより、数値の増減がある業務指標があります。

【影響のある主な業務指標】

B211、B401、B402、B503、B504、B505、
B605、B605-2、B606、B606-2、B607、B607-2

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

注記 番号欄の()内の番号は、2005年版ガイドラインのPI番号を示しています。

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値		
				H27年度	H28年度	H29年度
安全で良質な水						
A101 (1106)	平均残留塩素濃度 (mg/L)	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	水質基準を満たした上で、塩素臭から見たおいしい水の達成度を表しています。	0.34	0.34	0.32
A102 (1105)	最大カビ臭物質濃度 水質基準比率 (%)	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値) × 100	水質基準を満たした上で、かび臭から見たおいしい水の達成度を表しています。	0.0	0.0	0.0
A103 (1107)	総トリハロメタン濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準を超えて、より良質な水を給水していることを表しています。	8.0	8.0	10.0
A104 (1108)	有機物(TOC)濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準を超えて、より良質な水を給水していることを表しています。	10.0	10.0	10.0
A105 (1110)	重金属濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準項目のうち、6種類による測定濃度の割合を表しています。	3.6	3.6	5.5
A106 (1111)	無機物質濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準項目のうち、無機物質6種類による測定濃度の割合を表しています。	17.7	17.1	16.2
A107 (1113)	有機塩素化学物質濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準項目のうち、有機化学物質8種類による測定濃度の割合を表しています。	0.0	0.0	0.0
A108 (1114)	消毒副生成物濃度 水質基準比率 (%)	(給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	水質基準項目のうち、代表的な消毒副生成物5種類による測定濃度の割合を表しています。	7.0	8.7	13.9
A109 (1109)	農薬濃度 水質管理目標比 (%)	max (各定期検査時の各農薬濃度/各農薬の目標値)	各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を表しています。	0.000	0.000	0.000
A201 (1101)	原水水質監視度 (項目)	原水水質監視項目数	原水監視の取組状況を表しています。	*170	*171	*171
A202 (1102)	給水栓水質検査(毎日)箇所 密度 (箇所/100 km ²)	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積) × 100	給水区域における水質検査箇所の割合を表しています。	36.2	36.2	36.2
A203 (5002)	配水池清掃実施率 (%)	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量) × 100	配水池の管理状況を表しています。	19.5	28.2	52.5
A204 (1115)	直結給水率 (%)	(直結給水件数/給水件数) × 100	水質管理の信頼性確保に対する取り組み度合いやサービス品質の安全性を表しています。	88.1	88.3	88.8
A205 (5115)	貯水槽水道指導率 (%)	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数) × 100	貯水槽に対する調査、指導の割合を示し、水質の安全性への取り組み状況を表しています。	0.0	0.0	0.0
A301 (2201)	水源の水質事故件数 (件)	年間水源水質事故件数	お客様へ給水サービスの安定性を表しています。	0	1	1
A302 (1116)	粉末活性炭処理比率 (%)	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量) × 100	原水中のにおいを低減するため、浄水場で粉末活性炭を投入した水量の割合です。	-	100	100
A401 (1117)	鉛製給水管率 (%)	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	良質な給水をするため、現在は使用していない鉛製給水管の市内残存率を表しています。	*0.7	*0.7	2.1

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値			
				H27年度	H28年度	H29年度	
安定した水の供給							
B101 (1004)	自己保有水源率 (%)	(自己保有水源水量/全水源水量) × 100	水源運用の自由度を表しています。		15.9	15.9	15.9
B102 (1005)	取水量 1 m ³ 当たり 水源保全投資額 (円/m ³)	水源保全に投資した費用/年間取水量	水源保全への投資に対する割合を表しています。	-	-	-	-
B103 (4101)	地下水率 (%)	(地下水揚水量/年間取水量) × 100	水源としての地下水はコストの安い面がありますが、過剰な汲み上げによる地盤沈下などの危惧があります。	-	13.7	12.9	11.6
B104 (3019)	施設利用率 (%)	(一日平均配水量/施設能力) × 100	水道施設の稼働状態を判断する指標で、効率性を表しています。高い方が効率的ですが、災害時等に備えて一定の余裕も必要です。	-	65.1	64.3	64.5
B105 (3020)	最大稼働率 (%)	(一日最大配水量/施設能力) × 100	水道施設の稼働状態を判断する指標で、効率性を表しています。高い方が効率的ですが、災害時等に備えて一定の余裕も必要です。	-	72.2	71.2	69.3
B106 (3021)	負荷率 (%)	(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100	水道施設の稼働状態を判断する指標で、効率性を表しています。		90.3	90.3	93.1
B107 (2007)	配水管延長密度 (km/km ²)	配水管延長/現在給水面積	給水サービスをお客様に提供できる割合を表しています。		13.2	13.3	13.2
B108 (5111)	管路点検率 (%)	(点検した管路延長/管路延長) × 100	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに管路の健全性確保への取り組み状況を表しています。		32.5	16.9	35.4
B109	バルブ点検率 (%)	(点検したバルブ个数/総バルブ設置数) × 100	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに管路の健全性確保への取り組み状況を表しています。		3.8	4.2	5.8
B110 (5107)	漏水率 (%)	(年間漏水量/年間配水量) × 100	配水量に対する漏水量を示しており、事業効率を表しています。		8.0	9.5	11.4
B111	有効率 (%)	(年間有効水量/年間配水量) × 100	年間配水量に対し、水道事業として有効に使用された水量を示しており、経営効率性を表しています。		92.0	90.4	88.5
B112 (3018)	有収率 (%)	(年間有収水量/年間配水量) × 100	年間配水量に対し、収益につながった水量の割合を表しています。		87.9	87.9	86.0
B113 (2004)	配水池貯留能力 (日)	配水池有効容量/一日平均配水量 2016年版規格から緊急貯水槽を除く	給水に対する安定性及び災害、事故等に対する危機対応性を表しています。		0.73	0.84	0.67
B114 (2002)	給水人口一人当たり配水量 (L/日・人)	(一日平均配水量/現在給水人口) × 100	お客様の節水型消費パターンの促進の割合を表しています。	-	344	340	344
B115 (2005)	給水制限日数 (日)	年間給水制限日数	お客様への給水サービスの安定性を表しています。		0	0	0
B116 (2006)	給水普及率 (%)	(現在給水人口/給水区域内人口) × 100	給水サービスを受けている人の割合を表しています。		96.9	97.0	97.0
B117 (5110)	設備点検実施率 (%)	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数) × 100	電気機械などの設置合計数に対する点検機器数の割合を示し、設備の健全性確保に対する点検割合を表しています。		100	100	100
B201 (5101)	浄水場事故割合 (件/10年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	必要とされる水量の一部でも送水できなかった事故の割合を示し、給水サービスに対する信頼性を表しています。		0.0	0.0	0.0

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値		
				H27年度	H28年度	H29年度
B202 (2204)	事故時断水人口率 (%)	(事故時断水人口/現在給水人口) × 100	最大供給施設(浄水場又はポンプ場)が全面停止した場合に給水できない人口の割合で、給水サービスの余裕度を表したものです。	54.5	49.2	49.2
B203 (2001)	給水人口一人当たり 貯留飲料水量 (L/人)	[(配水池有効容量*1/2+緊急貯水槽容量)/ 現在給水人口] × 100	非常時に一人当たり何ℓの飲料水を確保しているかを表しています。	132	150	122
B204 (5103)	管路の事故割合 (件/100 km)	(管路の事故件数/管路延長) × 100	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに快適性、利便性を表しています。	3.8	4.4	3.7
B205 (2202)	幹線管路の事故割合 (件/100 km)	(幹線管路の事故件数/基幹管路延長) × 100	特に重要度の高い配水管等の健全性を表したものです。	0.0	0.0	0.0
B206 (5104)	鉄製管路の事故割合 (件/100 km)	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路延長) × 100	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに快適性、利便性を表しています。	3.9	3.8	3.7
B207 (5105)	非鉄製管路の事故割合 (件/100 km)	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路延長) × 100	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに快適性、利便性を表しています。	0.0	19.2	4.1
B208 (5106)	給水管の事故割合 (件/1000 件)	(給水管の事故件数/給水件数) × 1000	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに快適性、利便性を表しています。	1.4	1.7	2.1
B209 (5109)	給水人口一当たり 平均断水・濁水時間 (時間)	(断水・濁水時間*断水・濁水区域給水人口)/ 給水人口	お客様へ給水サービスの安定性を示すとともに快適性、利便性を表しています。	0.01	0.02	0.002
B210	災害対策訓練実施回数 (回/年)	年間の災害対策訓練実施回数	1年間の災害対策訓練の実施回数を示し、自然災害に対する危機対応性を表しています。	6	13	12
B211 (5114)	消火栓設置密度 (基/km)	消火栓数/配水管延長	管路施設の消防能力、救命ライフラインの危機対応能力を表しています。	3.5	3.5	2.7
B301 (4001)	配水量 1 m ³ 当たり 電力消費量 (kWh/m ³)	電力使用量の合計/年間配水量	省エネルギー対策への取組み度合いを表しています。	0.48	0.48	0.48
B302 (4002)	配水量 1 m ³ 当たり 消費エネルギー (MJ/m ³)	エネルギー消費量/年間配水量 2016年版規格から換算値が異なる	省エネルギー対策への取組み度合いを表しています。	4.83	4.81	4.81
B303 (4006)	配水量 1 m ³ 当たり 二酸化炭素(CO ₂)排出量 (g・CO ₂ /m ³)	(二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量) × 10 ⁶	高低差などの地形条件により消費エネルギーは左右されますが、環境保全への取組み状況を表しています。	242	240	229
B304 (4003)	再生可能エネルギー利用率 (%)	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/ 全施設の電力使用量) × 100	電力使用料総量に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用割合を表しています。	0.00	0.00	0.00
B305 (4004)	浄水発生土の有効利用率 (%)	(有効利用土量/浄水発生土量) × 100	浄水過程における発生土の有効利用の割合を示し、環境保全への取組みの状況を表しています。	100	100	100
B306 (4005)	建設副産物のリサイクル率 (%)	(リサイクルされた建設副産物量/ 建設副産物発生量) × 100	工事の際に発生する土砂などの有効利用の割合を示し、環境保全への取組みの状況を表しています。	100	100	100
B401 (5102)	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率 (%)	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/ 管路延長] × 100	通常の鋳鉄管よりも強度に優れるダクタイル鋳鉄管及び鋼管の布設割合を示し、給水サービスの安定性を表しています。	86.1	86.5	90.1
B402 (2107)	管路の新設率 (%)	(新設管路延長/管路延長) × 100	給水サービスをお客様に提供できる地域を広げるための年間の管路整備の割合を表している。	-	0.17	0.34

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値		
				H27年度	H28年度	H29年度
B501 (2101)	法定耐用年数超過 浄水施設率 (%)	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力 /全浄水施設能力) × 100	法定耐用年数を超過している水道施設の割合で、老朽化の度合いを表しています。	0.0	0.0	0.0
B502 (2102)	法定耐用年数超過 設備率 (%)	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設 備数/機械・電気・計装設備の総数) × 100	法定耐用年数を超過している水道施設の老朽化の割合を表しています。	54.0	70.6	72.1
B503 (2103)	法定耐用年数超過 管路率 (%)	(法定耐用年数を超過している管路延長 /管路延長) × 100	法定耐用年数を超過している水道施設の老朽化の割合を表しています。	31.8	32.3	21.5
B504 (2104)	管路の更新率 (%)	(更新された管路延長/管路延長) × 100	管路の信頼性確保のため、1年間で更新された管路延長の割合を表しています。	0.37	0.36	0.28
B505 (2105)	管路の更生率 (%)	(更生された管路延長/管路延長) × 100	既設配水管等の1年間に実施された内面補修の割合を表しています。	-	0.000	0.000
B601 (2206)	系統間の原水融通率 (%)	(原水融通能力/全浄水施設能力) × 100	お客様への給水サービスの安定性を表しています。	0.0	0.0	0.0
B602 (2207)	浄水施設の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された浄水施設能力 /全浄水施設能力) × 100	浄水施設の耐震率で地震災害に対する安全性を表しています。	13.0	13.0	13.0
B602 -2	浄水施設の主要構造物耐震 化率 (%)	(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設 能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全 浄水施設能力 × 100	浄水施設のうち主要構造物の耐震化率を示すもので、B602（浄水 施設の耐震化率）の進捗を表しています。	26.0	26.0	26.0
B603 (2208)	ポンプ所の耐震化率 (%)	(耐震対策の施されたポンプ所能力 /耐震化対象ポンプ所能力) × 100 2016年版規格から対象が重要度ランクAのみ	ポンプ所の耐震率で地震災害に対する安全性を表しています。	*18.9	*18.9	*18.9
B604 (2209)	配水池の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された配水池有効容量 /配水池等有効容量) × 100 2016年版規格から対象が重要度ランクAのみ	配水池の耐震率で地震災害に対する安全性を表しています。	30.4	38.7	48.3
B605 (2210)	管路の耐震管率 (%)	(耐震管延長/管路延長) × 100	管路の耐震管率で地震災害に対する安全性を表しています。	*29.4	*29.9	*27.5
B606	基幹管路の耐震管率 (%)	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長) × 100	管路のうち、基幹管路（導・送・配水本管）の耐震管率で地震災害 に対する安全性を表しています。	52.1	55.3	53.8
B606 -2	基幹管路の耐震適合率 (%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 /基幹管路延長) × 100	管路のうち、基幹管路（導・送・配水本管）の耐震適合率で地震災 害に対する安全性を表しています。	52.1	55.3	54.3
B607	重要給水施設配水管路の 耐震管率 (%)	(要給水施設配水管路のうち耐震管延長 /重要給水施設配水管路延長) × 100	管路のうち、重要給水施設の耐震管率で地震災害に対する安全性 を表しています。	*38.3	*38.8	*42.8
B607 -2	重要給水施設配水管路の 耐震適合率 (%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある 管路延長/重要給水施設配水管路延長) × 100	管路のうち、重要給水施設の耐震適合率で地震災害に対する安全 性を表しています。	*38.3	*38.8	*42.8
B608 (2216)	停電時配水量確保率 (%)	(全施設停電時に確保できる配水能力 /一日平均配水量) × 100	災害、事故等に対する給水の安定性、危機対応性を表しています。	13.5	13.7	13.6
B609 (2211)	薬品備蓄日数 (日)	平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量又は 平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量	災害、事故等に対する給水の安定性、危機対応性を表しています。	-	20.2	29.0

網掛けは平成 28 年度に公表した数値を訂正

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値			
				H27年度	H28年度	H29年度	
B610 (2212)	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	災害、事故等に対する給水の安定性、危機対応性を表しています。	-	*0.2	*0.2	*0.2
B611 (2205)	応急給水施設密度 (箇所/100 km ²)	(応急給水施設数/現在給水面積) × 100	災害時の給水拠点の割合で、緊急時の利用しやすさや危機対応性を表しています。		56.0	56.0	56.0
B612 (2213)	給水車保有度 (台/1000人)	(給水車数/現在給水人口) × 1000	災害、事故等に対する危機対応性を表しています。		0.011	0.011	0.011
B613 (2215)	車載用の給水タンク保有度 (m ³ /1000人)	(車載用給水タンクの容量/現在給水人口) × 1000	災害、事故等に対する危機対応性を表しています。		0.062	0.063	0.063
健全な事業経営							
C101 (3001)	営業収支比率 (%)	[(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費)] × 100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表しています。		98.3	96.3	112.7
C102 (3002)	経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表しています。		105.4	104.5	120.1
C103 (3003)	総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを表しています。		105.3	104.5	119.5
C104 (3004)	累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100	経営状況の健全性を示し、事業の悪化の度合いを表しています。		0.0	0.0	0.0
C105 (3005)	繰入金比率 (収益的収支分) (%)	(損益勘定繰入金/収益的収入) × 100	独立採算制を基本とする水道事業の他会計からの依存度を表しています。		0.9	1.1	1.0
C106 (3006)	繰入金比率 (資本的収支分) (%)	(資本勘定繰入金/資本的収入) × 100	独立採算制を基本とする水道事業の他会計からの依存度を表しています。		6.0	6.9	8.1
C107 (3007)	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1000	職員一人当たりの生産性を表しています。		51,950	51,575	60,902
C108 (3008)	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/給水収益) × 100	収益に対する職員の人件費の割合を示し、事業の効率性を表しています。		17.8	17.4	15.9
C109 (3009)	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	(企業債利息/給水収益) × 100	収益に対する借入金利息の割合を示し、事業の効率性及び財務安全性を表しています。		11.3	10.6	8.5
C110 (3010)	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	(減価償却費/給水収益) × 100	収益に対する減価償却費の割合を示し、事業の効率性を表しています。		47.3	47.5	42.2
C111 (3011)	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%)	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益) × 100	収益に対する借入金の元金償還の割合を示し、経営に与える影響を表しています。		27.0	28.4	24.6
C112 (3012)	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	(企業債残高/給水収益) × 100	収益に対する借入金の残高割合を示し、経営に与える影響を表しています。		454.3	457.2	393.7
C113 (3013)	料金回収率 (%)	(供給単価/給水原価) × 100	給水に係る費用が料金収入でどの程度賄われているかを示し、事業の健全性を表しています。		95.4	94.3	111.4

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値		
				H27年度	H28年度	H29年度
C114 (3014)	供給単価 (円/㎥)	給水収益/年間総有収水量	収益につながる給水量 1 ㎥当たりについて、どの程度収益を得ているかを表しています。	119.9	120.9	142.1
C115 (3015)	給水原価 (円/㎥)	[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)] /年間有収水量	収益につながる給水量 1 ㎥当たりについて、どの程度費用をかけているかを表しています。	125.7	128.2	127.6
C116 (3016)	1か月 10 ㎥当たり家庭用料金(税込み) (円)	1か月 10 ㎥当たり家庭用料金(料金表による)	水道使用量に関係なく定額でいただく料金部分を表しています。	658	918	918
C117 (3017)	1か月 20 ㎥当たり家庭用料金(税込み) (円)	1か月 20 ㎥当たり家庭用料金(料金表による)	定額でいただく料金部分と実使用量に応じていただく料金部分の計を表しています。	1,630	2,214	2,214
C118 (3022)	流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	1年以内の短期債務に対する支払能力を示し、事業の財務安全性を表しています。	204.5	210.3	206.7
C119 (3023)	自己資本構成比率 (%)	[(資本金+剰余金+評価差額など+繰延収益)/負債・資本合計]×100	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示し、財務の健全性を表しています。	62.3	62.8	62.8
C120 (3024)	固定比率 (%)	[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額など+繰延収益)]×100	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表しています。	144.5	145.5	142.5
C121 (3025)	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費)×100	投下資本の回収と再投資のバランスを表しています。	57.2	59.8	58.4
C122 (3026)	固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	固定資産に対する営業収益の割合を示し、期中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表しています。	0.08	0.08	0.09
C123 (3027)	固定資産使用効率 (㎥/万円)	(給水量/有形固定資産)×10000	有形固定資産に対する年間総給水量の割合を示し、施設の効率性を表しています。	7.8	7.6	7.6
C124 (3109)	職員一人当たり配水量 (㎥/人)	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	職員一人当たりの効率性を表しています。	433,000	427,000	428,000
C125 (5005)	料金請求誤り割合 (件/1000件)	(誤料金請求件数/料金請求件数)×1000	料金請求に関する状況を表しています。	0.01	0.02	0.01
C126 (5006)	料金収納率 (%)	(料金納入額/調定額)×100	料金徴収に関する状況を表しています。	94.4	93.5	94.3
C127 (5007)	給水停止割合 (件/1000件)	(給水停止件数/給水件数)×1000	料金未納による給水停止に関する状況を表しています。	27.0	23.0	22.1
C201 (3101)	水道技術に関する資格取得度 (件/人)	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数	職員の資格数を表しています。	1.10	1.10	1.02
C202 (3103)	外部研修時間 (時間)	(職員が外部研修を受けた時間*受講人数)/全職員数	職員の資質向上のため実施された外部研修時間数を表しています。	16.2	17.8	22.1
C203 (3104)	内部研修時間 (時間)	(職員が内部研修を受けた時間*受講人数)/全職員数	職員の資質向上のため実施された内部研修時間数を表しています。	7.6	8.2	7.6
C204 (3105)	技術職員率 (%)	(技術職員数/全職員数)×100	水道事業に携わる職員の技術職員の割合を表しています。	-	43.3	44.1

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）算出結果一覧（平成 27～29 年度版）

番号	業務指標	算定式	業務指標の説明	指標値		
				H27年度	H28年度	H29年度
C205 (3106)	水道業務平均経験年数 (年/人)	全職員の水道業務経験年数/全職員数	全職員の水道事業経験年数の割合を表しています。	8.3	9.2	9.2
C206 (6001)	国際協力派遣者数 (人・日)	(国際協力派遣者数×滞在日数)	技術協力のための海外へ派遣された職員の人数を示し、国際協力への関与の度合いを表しています。	0	0	0
C207 (6101)	国際協力受入者数 (人・日)	(国際協力受入者数×滞在日数)	受け入れた水道関係者の人数を示し、国際協力への関与の度合いを表しています。	0	0	0
C301 (5008)	検針委託率 (%)	(委託した水道メーター数/水道メーター設置数)×100	水道事業における外部委託の状況を表しています。	-	100.0	100.0
C302 (5009)	浄水場第三者委託率 (%)	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	水道事業における外部委託の状況を表しています。	-	0.0	0.0
C401 (3201)	広報誌による情報の提供度 (部/件)	広報誌などの配布部数/給水件数	水道事業の広報活動状況を表しています。	3.7	6.8	2.7
C402	インターネットによる情報の提供度 (回)	ウェブページへの掲載回数	水道事業の広報活動状況を表しています。	47	53	51
C403 (3204)	水道施設見学者割合 (人/1000人)	(見学者数/現在給水人口)×1000	お客様との双方向コミュニケーションを推進している割合を表しています。	6.2	5.7	4.0
C501 (3202)	モニタ割合 (人/1000人)	(モニタ人数/現在給水人口)×1000	お客様との双方向コミュニケーションを推進している割合を表しています。	0	0	0
C502 (3203)	アンケート情報収集割合 (人/1000人)	(アンケート回答人数/現在給水人口)×1000	お客様のニーズの収集実行度を表しています。	3.16	2.71	2.05
C503 (3112)	直接飲用率 (%)	(直接飲用回答数/アンケート回答数)×100	アンケートでの「水道水を直接飲む」という回答結果の割合を表しています。	-	-	-
C504 (3205)	水道サービスに対する苦情対応割合(件/1000件)	(水道サービス苦情対応件数/給水件数)×1000	お客様からの苦情の割合を表しています。	0.15	0.26	0.11
C505 (3206)	水質に対する苦情対応割合(件/1000件)	(水質苦情対応件数/給水件数)×1000	お客様からの苦情の割合を表しています。	0.15	0.13	0.09
C506 (3207)	水道料金に対する苦情対応割合(件/1000件)	(水道料金苦情対応件数/給水件数)×1000	お客様からの苦情の割合を表しています。	0.000	0.04	0.02

網掛けは平成 28 年度に公表した数値を訂正

「水道事業ガイドライン」に基づく主要背景情報（CI）結果一覧（平成 27～29 年度版）

主要背景指標		算 定 式	主要背景指標の説明	指標値		
				H27 年度	H28 年度	H29 年度
水道事業体の プロフィール	給水人口規模 (人)			176,020	175,782	174,477
	全職員数 (人)			60	59	58
システムの プロフィール	水源種別			表流水 深井戸 湧水	表流水 深井戸 湧水	表流水 深井戸 湧水
	浄水受水率 (%)	$(\text{浄水受水量} / \text{年間配水量}) \times 100$		0	0	0
	給水人口 1 万人当たりの浄水場数 (箇所/10000 人)	$(\text{浄水場数} / \text{現在給水人口}) \times 10,000$		0.45	0.45	0.46
	給水人口 1 万人当たりの施設数 (箇所/10000 人)	$(\text{浄水場、送・配水施設} / \text{現在給水人口}) \times 10,000$		1.26	1.26	1.20
地域条件の プロフィール	有水水量密度 (m^3/ha)	$\text{有水水量} / (\text{計画給水区域面積} \times 100)$		3.53	3.47	3.41
	水道メーター密度 (個/km)	$\text{水道メーター数} / \text{配水管延長}$		130	131	134
	単位管延長 (m/人)	$\text{導送配水管延長} / \text{現在給水人口}$		4.4	4.4	4.4

網掛けは平成 28 年度に公表した数値を訂正